|  |  |
| --- | --- |
| 第５章 | サービスの提供について  ～成果目標とサービスの見込み量～  第六期小平市障害福祉計画  第二期小平市障害児福祉計画 |

第５章　サービスの提供について～成果目標とサービスの見込み量～

# １　計画の基本的な考え方

## （１）「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」の基本的理念

国が示した「基本指針」では、市町村及び都道府県は、障がいのある人が自ら望む地域生活を営むことができるよう、障害者総合支援法や児童福祉法の基本理念を踏まえ、次に掲げる点に配慮して「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」を策定することとされています。

|  |
| --- |
| １　障がいのある人等の自己決定の尊重と意思決定の支援  ２　市町村を基本とした身近な実施主体と障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施  ３　入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備  ４　地域共生社会の実現に向けた取組  ５　障がい児の健やかな育成のための発達支援  ６　障がい福祉人材の確保  ７　障がい者の社会参加を支える取組 |

## （２）サービスの提供体制の確保に関する基本的考え方

### ① 障害福祉サービス

障害福祉サービス等の提供体制の確保に当たっては、「障害福祉計画」および「障害児福祉計画」の基本的理念を踏まえ、下記の点に配慮して数値目標を設定するとともに、そのために必要となる指定障害福祉サービス等の量を見込み、計画的な整備を行います。

|  |
| --- |
| １　全国どこでも必要な訪問系サービスを保障  ２　希望する障がいのある人等に日中活動系サービスを保障  ３　グループホーム等の充実を図り、地域生活支援拠点の整備を推進  ４　福祉施設から一般就労への移行等を推進  ５　強度行動障害や高次脳機能障害を有する障がい者に対する支援体制の充実  ６　依存症対策の推進 |

### ② 相談支援

障がいのある人が地域において自立した日常生活または社会生活を営むために、障害福祉サービス等の提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、また、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築を図ります。

### ③ 障がい児の支援

障がい児については、保健・医療・保育・教育・就労支援等の関係機関と連携を図り、障がい児およびその家族に対し、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を進めます。

# ２　成果目標

施設入所者が地域生活への移行を目指せるよう、切れ目のない支援の実現のために、関係機関等と連携しながらそれぞれの役割に応じた支援に取り組む必要があります。

また、一般就労を希望する障がいのある人に、企業等で働く機会を拡大するための支援を行っていく必要があります。

これらの「地域生活への移行」や「就労支援」といった課題に対応するため、令和５（2023）年度を目標年度とする成果目標を、国の「基本指針」に示された内容やこれまでの計画の進捗状況、および令和元（2019）年度に実施した障がい者実態調査（アンケート）調査の結果等を踏まえ設定しました。

## （１）施設入所者の地域生活への移行

市の現状、考え方と成果目標

令和元（2019）年度末現在の施設入所者数は、113人でした。

国の基本指針によれば、令和５（2023）年度末までに、そのうちの6％（6.8人）以上が地域生活へ移行し、入所者数を1.6％（1.8人）以上削減することを目指すことになります。

施設入所者の高齢化や重度化が進行していますが、国の基本指針を参考に、令和５（2023）年度末までに、施設入所者のうち9人（8%）が地域生活へ移行することを目指します。

また、施設入所者数については、入所を希望する人への支援を提供しつつ、令和５（2023）年度末までに、令和２（2020）年3月31日現在の施設入所者数から6人（5.3％）削減することを目指し、地域生活への移行の取組を進めます。

#### 【国の基本指針の主旨】

・令和５（2023）年度末時点において、令和元（2019）年度末時点の施設入所者の６％以上が地域生活（グループホーム、一般住宅など）に移行することを基本とする。

・令和５（2023）年度末時点の入所者数を令和元（2019）年度末時点の入所者数から1.6％以上削減することを基本とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 数　値 | 備考（考え方） |
| 令和元（2019）年度末入所者数（Ａ） | 113人 | 令和２（2020）年３月31日時点の入所者数 |
| 【目標値】地域生活移行者数　　（Ｂ） | 9人  （8％） | （Ａ）のうち、令和５（2023）年度末までに、地域生活へ移行する人の目標数 |
| 新たな施設入所支援利用者　　　（Ｃ） | 3人 | 令和５（2023）年度末までに、新たに施設入所支援が必要な利用人員見込み |
| 令和５（2023）年度末の入所者数 （Ｄ） | 107人 | 令和５（2023）年度末の利用人員見込み  （Ａ－Ｂ＋Ｃ） |
| 【目標値】入所者削減見込み　　（Ｅ） | 6人  （5.3％） | 差引減少見込み数（Ａ－Ｄ） |

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

厚生労働省ホームページより

## （２） 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

市の現状、考え方と成果目標

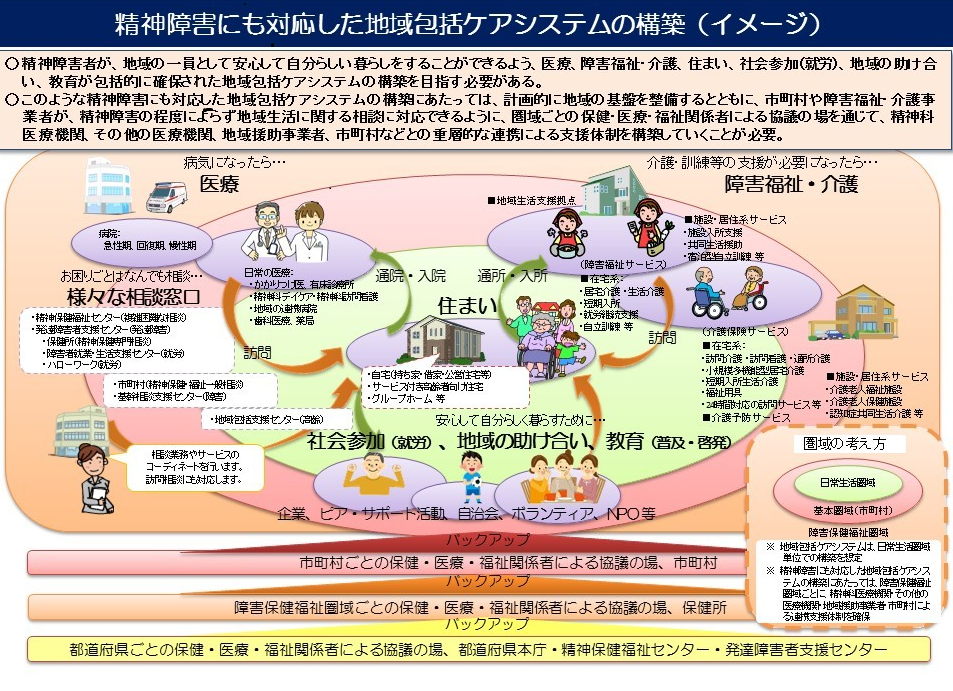
令和２（2020）年度に、保健・医療・福祉関係者による協議の場として「小平市精神にも対応した地域包括ケアシステム連絡会」を設置しました。この連絡会において、精神病床からの地域移行や精神障がい者とその家族が抱える様々な課題について検討を行い、地域移行した精神障がい者だけでなく、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう切れ目のない支援と地域づくりを目指します。

#### 【国の基本指針の主旨】

・令和５（2023）年度末までに、精神障害者の精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数を316日以上とすることを基本とする。

・その上で、差別や偏見がなく、あらゆる人が共生できる包摂的（インクルーシブ）な社会の実現に向けた取り組みを推進する。

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）



厚生労働省ホームページより

## （３）地域生活支援拠点等の整備及び機能の充実

市の現状、考え方と成果目標

地域生活支援拠点等の整備について、目標を令和５（2023）年度末までとし、可能な限り早期に実施できるよう努めます。

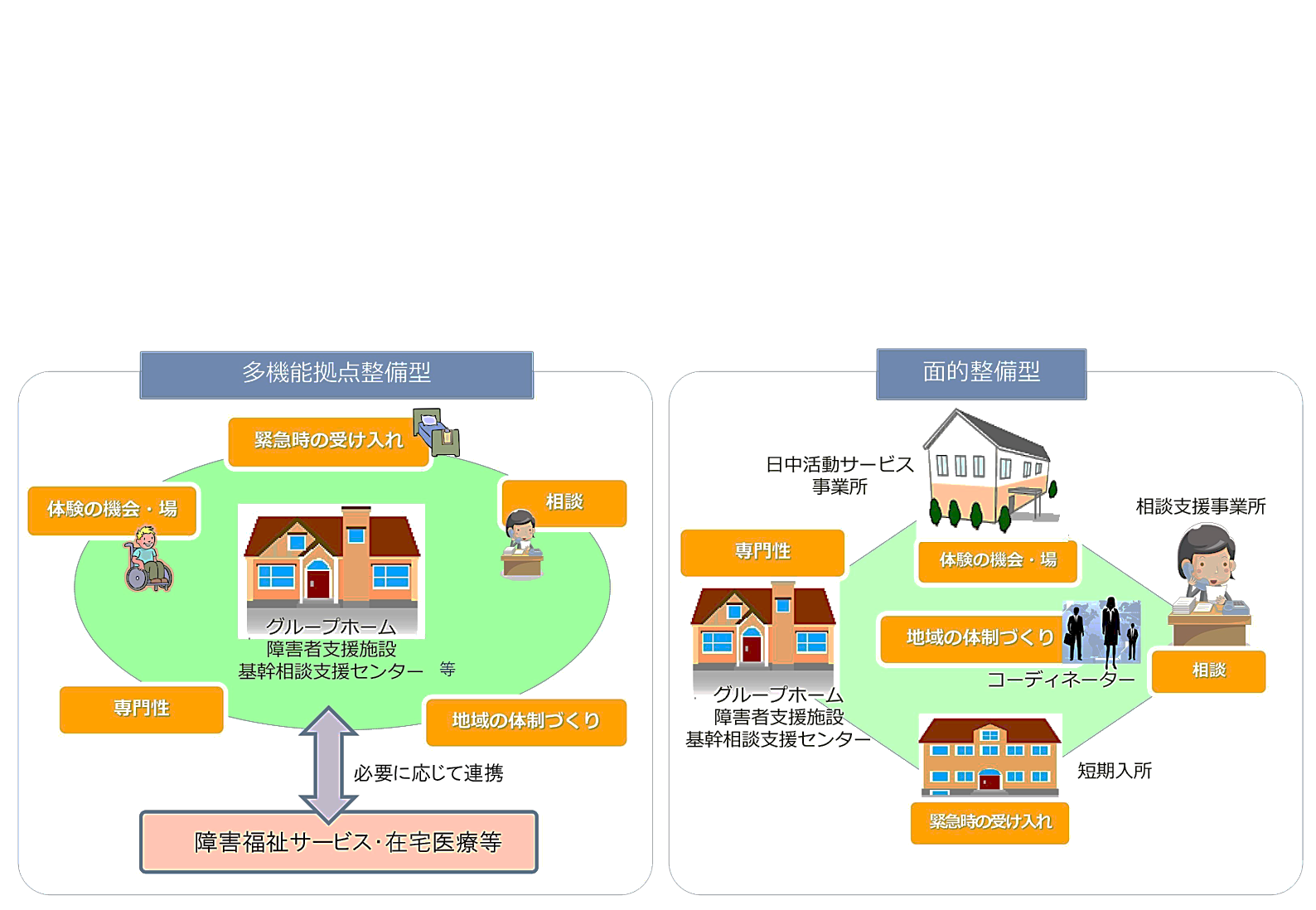
整備にあたっては、地域の複数の機関が分担して機能を補う面的整備を基本とし、地域生活支援拠点等を整備するために必要な緊急時の対応などの５つの機能を実現するために、障害福祉サービス報酬加算を活用した取組を進めるとともに、小平市圏域として、具体的な仕組みづくりに向けて取り組んでいきます。

整備後には、機能の充実のため、年１回以上運用状況を検証、検討します。

#### 【国の基本指針の主旨】

・障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、緊急時の迅速・確実な対応が図られる支援体制として、地域生活支援拠点等の整備を推進する必要がある。

・市町村または各都道府県が定める「障害福祉圏域」において、令和５（2023）年度末までに、障がいのある人の地域での生活を支援する機能の集約を行う地域生活支援拠点等を、少なくとも１つ以上確保しつつ、その機能の充実のため、年１回以上運用状況を検証、検討することを基本とする。

地域生活支援拠点等の整備のイメージ図

厚生労働省ホームページより

|  |
| --- |
| 地域生活支援拠点等の整備にあたって求められる５つの機能  ○相談（地域移行、親元からの自立など）  ○体験の機会・場（一人暮らし、グループホームなど）  ○緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性、対応力向上など）  ○専門性（人材の確保・養成、連携など）  ○地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置など） |

基幹相談支援センターの設置について

基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、人材の育成、相談支援事業所等からの困難事例等に関する専門的な指導・助言、地域の関係機関との連携強化の取組などを実施することを目的として設置されます。

障がいのある人の地域生活を支援するため、サービス等利用計画・障害児支援利用計画に基づき、障害福祉サービス等の適切な利用を支え、各種ニーズに対応できるよう、基幹相談支援センターを設置することにより、相談支援体制の強化を図ることが求められています。

地域生活支援拠点に求められる機能である、「相談」、「専門性」、「地域の体制づくり」は、基幹相談支援センターの機能と共通する部分があるため、基幹相談支援センターの設置について、あわせて検討します。

## （４）福祉施設から一般就労への移行

### ① 福祉施設から一般就労への移行者数

市の現状、考え方と成果目標

第五期障害福祉計画では、令和2（2020）年度に一般就労へ移行する人数の数値目標は30人でしたが、令和元（2019）年度の実績では29人でした。

市では、これまでの実績および地域の実情等を踏まえて、令和5（2023）年度中に福祉施設から一般就労へ移行する人の数を37人（27％増）とすることを目指します。

#### 【国の基本指針の主旨】

・令和５（2023）年度において、障がい者の福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援）を通じて同年度中に一般就労に移行する人の数が、令和元（2019）年度の移行実績の1.27倍以上とすることを基本とする。この際、就労移行支援事業から一般就労に移行する人の数は1.30倍以上、就労継続支援Ａ型事業から一般就労に移行する人の数は概ね1.26倍以上、就労継続支援Ｂ型事業から一般就労に移行する人の数は概ね1.23倍以上とすることを基本とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 数　値 | 備　考 |
| 現在の年間一般就労移行者数  （Ａ） | 29人 | 令和元（2019）年度において福祉施設を退所し、一般就労した人の数 |
| 【目標値】  年間一般就労移行者数 | 3７人 | 令和５（2023）年度において福祉施設を退所し、一般就労すると見込まれる人の数 |
| 【目標値】就労移行支援事業からの年間一般就労移行者数 | 26人 | （Ａ）のうち、就労移行支援事業を通じて一般就労した人数20人×1.30 |
| 【目標値】就労継続支援Ａ型事業からの年間一般就労移行者数 | 1人 | （Ａ）のうち、就労継続支援Ａ型事業を通じて一般就労した人数1人×1.26 |
| 【目標値】就労継続支援Ｂ型事業からの年間一般就労移行者数 | 10人 | （Ａ）のうち、就労継続支援Ｂ型事業を通じて一般就労した人数８人×1.23 |

### ② 就労定着支援事業所の利用者数と就労定着率

市の現状、考え方と成果目標

就労移行支援事業所の令和元（2019）年度末時点の利用者は52人で、平成29（2017）年度33人、平成30（2018）年度は55人と増加傾向を示しています。これは、市外の事業所の利用者が増えたことや、特に精神障がい者の方が、就労移行支援事業所に通所し、一般就労することが増えていることが要因です。

市では、これまでの実績および地域の実情等を踏まえつつ、前ページの①の成果目標（一般就労移行者数）を達成するために、以下のとおり目標を設定します。

#### 【国の基本指針の主旨】

・就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、７割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。

・就労定着支援事業の就労定着率については、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が８割以上の事業所を全体の７割以上とすることを基本とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 数　値 | 備　考 |
| 【目標値】  就労定着支援事業の利用率 | 70％ | 令和５（2023）年度において一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業の利用率 |
| 【目標値】  就労定着率８割以上の就労定着支援事業所 | 70％ | 令和５（2023）年度において就労定着支援事業所のうち、就労定着率が８割以上の事業所 |

## （５）障がい児支援の提供体制の整備

児童福祉法に基づく 『第二期小平市障害児福祉計画』

### ① 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

市の現状、考え方と成果目標

令和４（2022）年度を目途に障害者福祉センターの改修及び増築により、児童発達支援相談拠点の機能を併せ持つ児童発達支援センターの設置を進めます。

令和５（2023）年度末までに、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築を目指します。

#### 【国の基本指針の主旨】

・令和５（2023）年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも１か所設置することを基本とする。

・令和５（2023）年度末までに、すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。

児童発達支援センターの設置について

児童発達支援センターは、通所利用者に対してだけでなく、施設の有する専門性を活かし、地域の障がい児やその家族からの相談、障がい児を預かる施設への援助・助言を合わせて行います。

児童発達支援センターは、福祉型児童発達支援センターとし、発達の気になる子どもや家族の支援を行う地域の中核的な役割を担い、併せて、発達を支援するための窓口を行います。

児童発達支援センターでは相談窓口から専門的な支援へつないでいく発達支援を展開するとともに、子どものライフステージに応じた切れ目のない支援の提供体制の構築を目指していきます。

児童発達支援センターにおける相談の流れ＜イメージ＞



### ② 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所の確保

市の現状、考え方と成果目標

令和２（2020）年度までに、市内において、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所が２か所及び放課後等デイサービス事業所が２か所開設されています。

今後、サービスの向上を図るとともに、新たな事業所の開設についても事業者へ働きかけます。

#### 【国の基本指針の主旨】

・重症心身障がい児が身近な地域で支援を受けられるように、令和５（2023）年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも１か所以上確保することを基本とする。

### ③ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

市の現状、考え方と成果目標

令和元（2019）年度に、保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関等が連携を図るための連絡・調整の場として、「小平市医療的ケア児を支援する連絡会」を設置しました。

この連絡会で、実態把握を行い、災害時の支援体制の構築等を進めるとともに、令和５（2023）年度までに、医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置について検討します。

#### 【国の基本指針の主旨】

・医療的ケアを必要とする児童が適切な支援を受けられるように、令和５（2023）年度末までに各市町村において、保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。

## （６）相談支援体制の充実・強化等

市の現状、考え方と成果目標

令和5（2023）年度までに、相談支援体制の充実・強化に向けた体制を確保することを目指します。

|  |  |
| --- | --- |
| 総合的・専門的な相談支援 | 増え続ける障がい者やその家族の相談支援に対応するために、相談支援事業所の増設に向けた積極的な働きかけを行います。 |
| 地域の相談支援体制の強化 | 地域自立支援協議会の相談支援ワーキングを活用して、相談支援事業者に対する指導・助言等や、人材育成を支援し、連携の強化に取り組みます。 |

#### 【国の基本指針の主旨】

・各区市町村又は各圏域で、相談支援体制の充実・強化に向けた体制を確保することを基本とする。

## （７）障害福祉サービス等の質の向上

市の現状、考え方と成果目標

令和５（2023）年度までに、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを目指します。

|  |  |
| --- | --- |
| 障害福祉サービス等に係る各種研修の活用 | 東京都が開催している障害支援区分認定調査、権利擁護事業、障害者虐待防止等の各研修への市職員の参加を必須として、障がい者施策への理解の向上に努めます。 |
| 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有 | 報酬請求の審査を適正に行うとともに、その審査結果の分析を活用して、事業所と共有する体制について検討します。 |
| 指導監査結果の関係市町村との共有 | 東京都と連携を図り、指導監査結果について近隣自治体と共有するよう連携に努めます。 |

#### 【国の基本指針の主旨】

・各都道府県や各市町村において、サービスの質の向上を図るための体制を構築することを基本とする。

# ３　障害福祉サービス・相談支援・障がい児支援等の見込み量

## （１）サービスの体系

障がいのある人への福祉サービスは、「訪問系サービス」・「日中活動系サービス」・「居住系サービス」の３類型から成る「指定障害福祉サービス」（全国同一内容のサービス）、「相談支援」、「地域生活支援事業」および「児童福祉法による障害児通所支援・障害児相談支援」から構成されます。

「地域生活支援事業」については、利用料等具体的な内容を市町村が主体的に、地域の実情と利用者の状況に応じて柔軟に決定できるサービスであり、小平市の障がい福祉施策の特色を出すものとして、適切なサービスメニューを実施しています。

また、小平市独自の事業として、「就労支援事業」などの「地域福祉推進事業」を実施しています。

#### 【障害者総合支援法および児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の体系】

|  |  | 事業名 |  |  |  | 事業名 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）指定障害福祉サービス | ①訪問系サービス | ① 居宅介護（ホームヘルプ） | （４）地域生活支援事業 | 必須事業 | ① 理解促進研修・啓発事業 |
| ② 重度訪問介護 | ② 自発的活動支援事業 |
| ③ 同行援護 | ③ 相談支援事業 |
| ④ 行動援護 | ④ 成年後見制度利用支援事業 |
| ⑤ 重度障害者等包括支援 | ⑤ 成年後見制度法人後見支援事業 |
| ②日中活動系サービス | ① 生活介護 | ⑥ 意思疎通支援事業 |
| ② 自立訓練（機能訓練・生活訓練） | ⑦ 日常生活用具給付等事業 |
| ③ 就労移行支援 | ⑧ 手話奉仕員養成研修事業 |
| ④ 就労継続支援（Ａ型・Ｂ型） | ⑨ 移動支援事業 |
| ⑤ 就労定着支援 | ⑩ 地域活動支援センター |
| ⑥ 療養介護 | 任意事業 | ① 訪問入浴サービス事業 |
| ⑦ 短期入所（ショートステイ） | ② 日中一時支援事業 |
| ③居住系サービス | ① 自立生活援助 | ③ 自動車運転免許取得費補助事業 |
| ② 共同生活援助（グループホーム） | ④ 自動車改造費補助事業 |
| ③ 施設入所支援 | ⑤ 点字・声の広報等発行事業 |
|  | （２）相談支援 | ① 計画相談支援 | ⑥ 社会参加支援事業 |
| ② 地域移行支援 | （５）地域福祉  推進事業 | | ① 就労・生活支援センターほっと |
| ③ 地域定着支援 | ② 働く場・訓練の場の拡大 |
| （３）障がい児支援 | ① 児童発達支援 | ③ 福祉施設等における仕事の確保に向けた  取組の推進 |
| ② 医療型児童発達支援 | ④ 障がい者自立体験事業 |
| ③ 放課後等デイサービス |  | | |
| ④ 保育所等訪問支援 |
| ⑤ 居宅訪問型児童発達支援 |
| ⑥ 障害児相談支援 |

## （１）指定障害福祉サービスの見込み量

### ① 訪問系サービス

#### 【事業名と内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 内　　　容 |
| ① 居宅介護 | 自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護や家事援助を行います。 |
| ② 重度訪問介護 | 在宅の常に介護を必要とする重度の肢体不自由者、または重度の知的・精神障がい者で行動障がいを有する人に、自宅における身辺介護や外出時の移動支援等を総合的に行います。 |
| ③ 同行援護 | 視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人の外出に同行して、必要な視覚的情報の支援、移動の援護等を行います。 |
| ④ 行動援護 | 知的障がいまたは精神障がいにより行動上著しく困難を有する障がい者・児で、常時介護を必要とする人に、危険を回避するために必要な外出支援を行います。 |
| ⑤ 重度障害者等  　 包括支援 | 介護の必要性が極めて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。 |

#### 【見込み量】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ① 居宅介護  ② 重度訪問介護  ③ 同行援護  ④ 行動援護  ⑤ 重度障害者等  　 包括支援 | 合計時間数  (時間/月) | 13,357.25 | 15,006.75 | 16,289 | 16,487 | 16,684 |
| 実利用者数  (人/月) | 286 | 273 | 296 | 299 | 302 |

#### （参 考）見込み量の事業別内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ① 居宅介護 | 合計時間数  (時間/月) | 2,923.25 | 2,886.25 | 3,116 | 3,167 | 3,218 |
| ② 重度訪問介護 | 合計時間数  (時間/月) | 8,604 | 10,888.5 | 11,307 | 11,433 | 11,558 |
| ③ 同行援護 | 合計時間数  (時間/月) | 789 | 483 | 812 | 831 | 850 |
| ④ 行動援護 | 合計時間数  (時間/月) | 1,041 | 749 | 1,054 | 1,056 | 1,058 |
| ⑤ 重度障害者等  　 包括支援 | 合計時間数  (時間/月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

#### 【サービス量の確保のための方策】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | サービス量確保のための方策 |
| ① 居宅介護  ② 重度訪問介護  ③ 同行援護  ④ 行動援護  ⑤ 重度障害者等包括支援 | ・訪問系サービスの利用希望は多いことから、引き続き質の高いサービスを必要な量提供できるように努めます。  ・指定事業者へサービス量の確保と内容の充実を図るように働きかけるとともに、人材の確保・育成の支援に努めます。  ・特に、外出を支援するヘルパーが不足しているため、ヘルパーの確保・育成策を検討します。 |

### ② 日中活動系サービス

#### 【事業名と内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 内　　　容 |
| ① 生活介護 | 常に介護を必要とする人に、日中、入浴・排せつ・食事等の身辺介護と創作的活動または生産活動の機会を提供します。 |
| ② 自立訓練  （機能訓練・生活訓練） | 自立した日常生活、社会生活をめざし、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。 |
| ③ 就労移行支援 | 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。 |
| ④ 就労継続支援  （Ａ型・Ｂ型） | 一般企業等での就労が困難な人に、知識および能力の向上のために必要な訓練を行い、就労に向けた支援を提供します。  「Ａ型（雇用型）」は、事業所内において雇用契約に基づき就労機会を提供します。  「Ｂ型（非雇用型）」は、雇用関係を結ばず就労の機会や生産活動の機会を提供します。 |
| ⑤ 就労定着支援 | 一般就労に移行した障がいのある人に対し、相談をとおし就労に伴う環境変化により生じている生活面の課題を把握するとともに、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間行います。 |
| ⑥ 療養介護 | 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護等を行います。 |
| ⑦ 短期入所  （ショートステイ） | 自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。  障がい者支援施設等で実施している福祉型と、病院等で実施している医療型があります。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ① 生活介護 | | 合計日数  (人日/月) | 7,092 | 7,206 | 7,321 | 7,438 | 7,557 |
| 実利用者数(人/月) | 404 | 398 | 410 | 422 | 434 |
| ② 自立訓練 | 機能訓練 | 合計日数  (人日/月) | 107 | 135 | 148 | 163 | 179 |
| 実利用者数(人/月) | 14 | 13 | 15 | 15 | 15 |
| 生活訓練 | 合計日数  (人日/月) | 230 | 184 | 212 | 217 | 222 |
| 実利用者数(人/月) | 13 | 11 | 12 | 12 | 12 |

※人日/月：月の利用見込人数×月の平均利用日数

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ③ 就労移行支援 | | 合計日数  (人日/月) | 826 | 831 | 933 | 1,051 | 1,183 |
| 実利用者数(人/月) | 55 | 52 | 61 | 69 | 78 |
| ④ 就労継続支援 | Ａ型 | 合計日数  (人日/月) | 434 | 543 | 526 | 537 | 548 |
| 実利用者数(人/月) | 25 | 29 | 29 | 29 | 29 |
| Ｂ型 | 合計日数  (人日/月) | 6,860 | 6,890 | 7,157 | 7,450 | 7,755 |
| 実利用者数(人/月) | 444 | 451 | 455 | 459 | 463 |
| ⑤ 就労定着支援 | | 人数  (人/月) | 20 | 21 | 32 | 34 | 36 |
| ⑥ 療養介護 | | 人数  (人/月) | 36 | 40 | 42 | 42 | 42 |

※人日/月：月の利用見込人数×月の平均利用日数

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ⑦ 短期入所  （ショート  ステイ） | 福祉型 | 合計日数  (人日/月) | 489 | 380 | 498 | 507 | 517 |
| 実利用者数(人/月) | 119 | 77 | 122 | 125 | 128 |
| 医療型 | 合計日数  (人日/月) | 293 | 242 | 298 | 303 | 308 |
| 実利用者数(人/月) | 35 | 33 | 35 | 35 | 35 |
| 合　計 | 合計日数  (人日/月) | 782 | 622 | 796 | 810 | 825 |
| 実利用者数(人/月) | 154 | 110 | 157 | 160 | 164 |

※人日/月：月の利用見込人数×月の平均利用日数

#### 【サービス量の確保のための方策】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | サービス量確保のための方策 |
| ① 生活介護 | ・地域自立支援協議会、市内就労施設関係会議、特別支援学校などとの懇談を通して、市における日中活動系サービスの必要量を検討し、障がいのある人の様々なニーズに対応できる日中活動の場の確保に努めるとともに、サービスを提供する人材の確保・育成を図ります。  ・日中活動の場で、医療的ケアに対応できるよう体制を整備します。  ・「就労定着支援」については、就労移行支援事業所等に事業所の開設を働きかけ、必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ② 自立訓練  （機能訓練・生活訓練） |
| ③ 就労移行支援 |
| ④ 就労継続支援  （Ａ型・Ｂ型） |
| ⑤ 就労定着支援 |
| ⑥ 療養介護 |
| ⑦ 短期入所  （ショートステイ） | ・病院併設型の短期入所事業への支援を行うとともに、精神障がい者の受け入れができるサービス事業者が少ないことから、広域での対応も視野に入れて東京都や近隣市と連携を図り、必要なサービス量の確保に努めます。 |

### ③　居住系サービス

#### 【事業名と内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 内　　　容 |
| 1. 自立生活援助 | 施設入所支援や共同生活援助（グループホーム）等を利用していた一人暮らしを希望する障がいのある人に対し、一定の期間、定期的に居宅を訪問し、生活状況の確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行うとともに、利用者からの相談・要請がある場合は随時の対応を行います。 |
| ② 共同生活援助  （グループホーム） | 地域で共同生活を営むのに支障のない障がいのある人に、主に夜間、共同生活を営む住居において、入浴、排せつ、食事等の介護を行います。 |
| ③ 施設入所支援 | 施設に入所している障がいのある人に、主に夜間、入浴、排せつ、食事等の介護を行います。 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ① 自立生活援助 | 人　数  (人/月) | 5 | 3 | 5 | 6 | 7 |
| ② 共同生活援助  （グループホーム） | 人　数  (人/月) | 196 | 207 | 219 | 231 | 244 |
| 市　内  施設数  （箇所） | 28 | 29 | 32 | 33 | 34 |
| ③ 施設入所支援 | 人　数  (人/月) | 112 | 113 | 109 | 108 | 107 |

#### 【サービス量の確保のための方策】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | サービス量確保のための方策 |
| ① 自立生活援助 | サービスを担う事業者の新規開設を促し、必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ② 共同生活援助  （グループホーム） | サービスを担う事業者の新規開設を促し、グループホームの計画的な整備を進めるとともに、地域においては障がいのある人がグループホームで生活することへの市民の理解を深めるための普及啓発を図り、必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ③ 施設入所支援 | サービスの提供に向けて、サービス提供事業者への情報提供を図るとともに相談に応じ、また、必要に応じて事業者への支援を行います。 |

## （２）相談支援の見込み量

#### 【事業名と内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 内　　　容 |
| ① 計画相談支援 | 障害福祉サービスまたは地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を利用する人に、サービス等利用計画を作成し、サービス提供事業者との連絡・調整、モニタリングを行います。 |
| ② 地域移行支援 | 施設入所や入院等をしている人に対して、住居の確保や、地域生活への移行等について、相談などの必要な支援を行います。 |
| ③ 地域定着支援 | 居宅でひとり暮しをしている人や、家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない人に対して、常時の連絡体制を確保し、緊急時における連絡・相談などの支援を行います。 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ① 計画相談支援 | 人　数  (月平均) | 181.4 | 197.8 | 231 | 249 | 269 |
| ② 地域移行支援 | 人　数  (月平均) | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| ③ 地域定着支援 | 人　数  (月平均) | 6 | 10 | 14 | 14 | 14 |

#### 【サービス量の確保のための方策】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | サービス量確保のための方策 |
| ① 計画相談支援 | サービス等利用計画等に関する連絡、調整が適切に行われるように、地域自立支援協議会や相談支援事業所などとの連携により、相談支援体制の充実に努めます。  計画相談支援の見込み量を確保するため、事業者の新規参入を促進し、特定相談支援事業所の増加に努めます。 |
| ② 地域移行支援 | ネットワークを活用した、専門的な相談支援が実施できる体制を整えるなど、関係機関との連絡調整を行い、地域移行を推進します。 |
| ③ 地域定着支援 | 関係機関との連携体制を確保し、障がいの特性に応じた緊急時の対応等ができるように、相談支援やケアマネジメントの向上をめざしながら、地域定着の支援に努めます。 |

## （３）障がい児支援（障害児通所支援・障害児相談支援）の見込み量

#### 【事業名と内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 内　　　容 |
| ① 児童発達支援 | 就学前の児童に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの支援を行います。 |
| ② 医療型児童発達  支援 | 肢体不自由がある児童に、医療的管理のもと理学療法などの機能訓練や支援を行います。 |
| ③ 放課後等デイ  サービス | 授業の終了後または学校の休業日に、生活能力の向上のための訓練や社会との交流の促進などの支援を行います。 |
| ④ 保育所等訪問支援 | 保育所等を訪問して、障がいのある児童に、障がいのない児童との集団生活への適応のための支援を行います。 |
| ⑤ 居宅訪問型児童  発達支援 | 重度の障がい等のために外出が著しく困難な障がいのある児童に、居宅を訪問して発達支援を行います。 |
| ⑥ 障害児相談支援 | 障がい児通所サービスの利用を希望する児童に、その環境やサービス利用に関する意向を反映した障害児支援利用計画を作成します。 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ① 児童発達支援 | 合計日数  (人日/月) | 880 | 979 | 948 | 966 | 984 |
| 実利用者数  (人/月) | 101 | 121 | 135 | 151 | 169 |
| ② 医療型児童発達  　 支援 | 合計日数  (人日/月) | 4 | 10 | 9 | 9 | 9 |
| 実利用者数  (人/月) | 1 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| ③ 放課後等  デイサービス | 合計日数  (人日/月) | 3,165 | 3,278 | 3,286 | 3,352 | 3,419 |
| 実利用者数  (人/月) | 276 | 281 | 284 | 289 | 294 |
| ④ 保育所等訪問支援 | 合計日数  (人日/月) | 8 | 6 | 7 | 7 | 7 |
| 実利用者数  (人/月) | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |

※人日/月：月の利用見込人数×月の平均利用日数

※このほか、小平市では、言語聴覚士・臨床発達心理士等の相談員が、市内の公立保育園・私立保育園・小規模保育事業施設・私立幼稚園・認定こども園を巡回し、保育士や幼稚園教諭に、園児の発達等に関する指導・助言を行う「巡回相談事業」を実施しています。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ⑤ 居宅訪問型  　 児童発達支援 | 合計日数  (人日/月) | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 |
| 実利用者数  (人/月) | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| ⑥ 障害児相談支援 | 人　数  (月平均) | 29.6 | 23.6 | 26 | 28 | 31 |

※人日/月：月の利用見込人数×月の平均利用日数

※このほか、小平市では、言語聴覚士・臨床発達心理士等の相談員が、市内の公立保育園・私立保育園・小規模保育事業施設・私立幼稚園・認定こども園を巡回し、保育士や幼稚園教諭に、園児の発達等に関する指導・助言を行う「巡回相談事業」を実施しています。

#### 【サービス量の確保のための方策】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | サービス量確保のための方策 |
| ① 児童発達支援 | 市内には、６事業所が開設されています。需要が増加している事業であることから、利用者のニーズを的確に把握する必要があります。引き続き、必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ② 医療型児童発達支  援 | 心身障害児通所訓練委託事業等を通して必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ③ 放課後等デイサービ  ス | 需要が増加している事業であることから、利用者のニーズを的確に把握する必要があります。市内には、15事業所が開設されています。引き続き、必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ④ 保育所等訪問支援 | 現在、市内にサービスを提供する事業所がないため、児童発達支援等を実施している事業者等に対し、事業所の開設を働きかけ、必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ⑤ 居宅訪問型児童発  達支援 | 児童発達支援等を実施している事業者等に対し、事業所の開設を働きかけ、必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ⑥ 障害児相談支援 | 児童の心身の状況や生活環境などを考慮し、児童またはその保護者のサービス利用の意向が反映されるよう、相談支援事業者などとの連携により、相談支援の充実に努めます。  事業者に対し、障害児相談支援事業の開設について働きかけをし、相談支援事業者数を増やします。 |

## （４） 地域生活支援事業の見込み量

### ＜ 必須事業 ＞

#### 【事業名と内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 内　　　容 |
| ① 理解促進研修・  　 啓発事業 | 地域住民を対象にして、障がいのある人への理解を深めるための研修・啓発を行います。 |
| ② 自発的活動支援  　 事業 | 障がいのある人等が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう、障がい者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動（ピアサポート、災害対策活動、ボランティア活動等）を支援します。 |
| ③ 相談支援事業 | 市内４か所に相談支援事業者を置き、中立・公平性を確保し、必要な情報の提供、助言、サービス利用支援などを行います。 |
| ④ 成年後見制度利  用支援事業 | 「成年後見制度」による支援を必要とする障がいのある人に、制度利用の促進を図ります。 |
| ⑤ 成年後見制度法  人後見支援事業 | 成年後見制度における後見業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。 |
| ⑥ 意思疎通支援事  業 | 聴覚、言語、音声、視覚などの障がいで意思疎通を図ることが困難な人に、手話通訳者等の派遣などを行います。 |
| ⑦ 日常生活用具給  付等事業 | 重度障がい者に自立生活支援用具などの日常生活用具を給付し、生活の便宜や福祉の増進を図ります。 |
| ⑧ 手話奉仕員養成  研修事業 | 日常会話を行うために必要な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための研修を行います。 |
| ⑨ 移動支援事業  （個別移動支援） | 屋外での移動が困難な障がいのある人（小学生以上）に社会参加等のための外出支援を行います。 |
| ⑩ 移動支援事業  （車両移送支援） | 障害者福祉センター、あおぞら福祉センター、緑成会整育園の重度障がいの通所者に対し、車両による送迎を行います。 |
| ⑪ 地域活動支援  センター | 障がいのある人などが通い、創作的活動や生産活動、社会との交流を進めるなど多様な活動を行う場を設けます。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | | | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ① 理解促進研修・啓発事業 | | | 有／無 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 |
| ② 自発的活動支援事業 | | | 有／無 | ― | 無 | 検討 | 検討 | 検討 |
| ③  相談支援事業 | 障害者相談支援事業 | | 箇所 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 基幹相談支援センター等機能強化事業 | | 箇所 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 住宅入居等支援事業  （居住支援の推進事業） | | 有／無 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 |
| ④ 成年後見制度利用支援事業 | | | 利用者数  人/年 | 6 | 7 | 6 | 6 | 6 |
| ⑤ 成年後見制度法人後見支援事業 | | | 有／無 | 無 | 無 | 検討 | 検討 | 検討 |
| ⑥  意思疎通  支援事業 | | 手話通訳者派遣事業 | 利用者数  人/年 | 400 | 369 | 419 | 419 | 419 |
| 要約筆記者派遣事業 | 30 | 22 | 25 | 25 | 25 |
| ⑦  日  常  生  活  用  具  給  付  等  事  業 | | 介護・訓練支援用具 | 給付等  件数  件/年 | 23 | 28 | 29 | 31 | 33 |
| 自立生活支援用具 | 35 | 23 | 37 | 41 | 45 |
| 在宅療養等支援用具 | 26 | 27 | 37 | 42 | 47 |
| 情報・意思疎通支援用具 | 27 | 18 | 31 | 32 | 33 |
| 排泄管理支援用具 | 2,020 | 1,900 | 2,062 | 2,070 | 2,078 |
| 居宅生活動作補助用具  （住宅設備改善費） | 15 | 25 | 20 | 20 | 20 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | | | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ⑧ 手話奉仕員養成研修事業 | | | 養成講習  修了者数  人/年 | 43 | 41 | 41 | 41 | 41 |
| 移動支援事業 | ⑨ 個別移動 | 利用  事業所数 | 箇所 | 48 | 55 | 52 | 54 | 57 |
| 利用者数 | 人/月 | 184 | 182 | 182 | 188 | 193 |
| 利用時間数 | 時間/月 | 2,051 | 2,038 | 2,019 | 2,106 | 2,197 |
| ⑩ 車両移送 | 利用者数 | 人/月 | 105 | 106 | 105 | 106 | 106 |
| ⑪ 地域活動支援  　 センター | | 基礎的事業 | 実施  箇所数 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 利用者数人/月 | 113 | 110 | 111 | 111 | 111 |
| 機能強化  事業 | 実施  箇所数 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

#### 【サービス量の確保のための方策】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | サービス量確保のための方策 |
| ① 理解促進研修・  　 啓発事業 | 地域自立支援協議会、当事者や支援団体等とのネットワークにより、市民にわかりやすい講演会等を開催します。 |
| ② 自発的活動支援  　 事業 | 同じ障がいのある人やその家族同士の交流活動の確保や悩みに関する相談、アドバイス等を行います。 |
| ③ 相談支援事業 | 相談支援事業者や市内の障がい者施設、学校や保育園、幼稚園などとも連携し、相談支援業務の充実を図ります。 |
| ④ 成年後見制度  　 利用支援事業 | 成年後見制度推進機関である権利擁護センターこだいらと連携し、成年後見制度の普及・利用の促進を図ります。 |
| ⑤ 成年後見制度法  人後見支援事業 | 成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる社会貢献型後見人（市民後見人）を養成するために、養成研修等を実施します。 |
| ⑥ 意思疎通支援  　 事業 | 現状の派遣状況が確保できるよう、手話通訳者養成講習会を計画的に実施し、手話通訳者の確保に努めます。  要約筆記者派遣事業では、必要な方への情報提供に努め利用量の増進を図ります。  言語障がい者、視覚障がい者および知的障がい者等への意思疎通支援のあり方について検討します。 |
| ⑦ 日常生活用具  　 給付等事業 | 「障がい者のしおり」や市のホームページ、障がい者団体を通じて事業内容の周知に努めます。  生活用具の利便性や操作性など十分に検討しながら、支給品目の見直しを行います。 |
| ⑧ 手話奉仕員養成  　 研修事業 | 手話通訳者派遣事業では、「手話通訳者養成講習会」を引き続き実施し、通訳者の養成に努めるとともに、その充実を図ります。 |
| ⑨ 移動支援事業  （個別移動支援） | 移動支援ヘルパー養成研修の実施により、ヘルパーの養成とサービスの質の向上に努めます。 |
| ⑩ 移動支援事業  （車両移送支援） | 引き続き必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ⑪ 地域活動支援  　 センター | 関係機関との連携を図り支援体制を整え、広く情報提供を行うことにより利用の促進を図ります。 |

### ＜ 任意事業 ＞

#### 【事業名と内容】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 内　　　容 |
| ① 訪問入浴  　 サービス事業 | 重度心身障がい者で自宅浴室での入浴が困難な方の居宅に巡回入浴車を派遣し、入浴介助を行います。 |
| ② 日中一時支援  　 事業 | 日中、障害福祉サービス事業所等において、見守りや社会に適応するための日常的な訓練などを行います。 |
| ③ 自動車運転免許  取得費補助事業 | 心身障がい者の自動車運転免許の取得費用について、その一部を補助します。 |
| ④ 自動車改造費  　 補助事業 | 身体障がい者が所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を補助します。 |
| ⑤ 点字・声の広報等  　 発行事業 | それぞれの障がい特性に配慮して、市の広報や地域で生活するうえで必要度の高い情報を提供します。  また、音声ガイド付きの点字プリンターを障がい者地域自立生活支援センターひびきに設置しています。 |
| ⑥ 社会参加支援  　 事業 | スポーツ、芸術文化活動等を行うことにより、障がいのある人等の社会参加を促します  ◇ 障がい者運動会  積極的に外へ出る機会をつくり、健康増進と親睦交流を深めるために開催します。  ◇ 障がい者作品展  創作活動の支援や市民への啓発のため、毎年小平市役所および中央公民館で障がい者の作品を展示します。  ◇ 障がい者スポーツ・レクリエーション教室  障害者福祉センターが東京都多摩障害者スポーツセンターと協働して、スポーツ・レクリエーション活動やボランティアなど地域交流の促進を図ります。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ① 訪問入浴サービス事業 | | 利用回数  (回/年) | 1,054 | 1,039 | 1,090 | 1,095 | 1,100 |
| ② 日中一時支援事業 | | 利用者数  (人/月) | 47 | 52 | 54 | 55 | 56 |
| 利用日数  (人日/月) | 89 | 99 | 103 | 107 | 111 |
| ③ 自動車運転免許取得  費補助事業 | | 利用件数  (件/年) | 4 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| ④ 自動車改造費補助事業 | | 利用件数  (件/年) | 1 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| ⑤ 点字・声の広報等発行  事業 | | － | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| ⑥  社  会  参  加  支援  事  業 | 障がい者運動会 | 参加人数（人/年） | 351 | 393 | 405 | 417 | 429 |
| 障がい者作品展 | 出　品  作品数 | 400 | 329 | 340 | 350 | 360 |
| 入場人数 | 986 | 1,042 | 1,002 | 1,012 | 1,022 |
| 障がい者スポーツ・  レクリエーション教室 | 開催回数(回/年) | 10 | 9 | 0 | 10 | 10 |
| 参加人数(人/年)  ※（ ）は参加したボランティアの人数 | 117  (36) | 214  (47) | 0 | 235  (52) | 235  (52) |

※人日/月：月の利用見込人数×月の平均利用日数

#### 【サービス量の確保のための方策】

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | サービス量確保のための方策 |
| ① 訪問入浴サービス  　 事業 | 引き続き必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ② 日中一時支援  　 事業 | 特に障がい児のサービスを担える新たな事業者の開拓などにより、サービス提供事業所の拡充を図り、身近な場所での利用や今後の利用増に対応できるよう努めます。 |
| ③ 自動車運転免許  取得費補助事業 | 引き続き必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ④ 自動車改造費  補助事業 | 引き続き必要なサービス量の確保に努めます。 |
| ⑤ 点字・声の広報等  発行事業 | 視覚障がい者などに必要度の高い情報は、市の各部署に啓発を行い、音声案内付きのホームページや音声コード付きのものをあわせて作成するよう働きかけます。  健康福祉部で発行する必要度の高い計画やしおりなどの概要版は、音声案内付きのホームページや音声コード付きのものを作成します。  障がい者支援課で発行する計画やしおりなどは、音声コード付きのものを作成し、音声案内付きのホームページや必要に応じてデイジー版・声のカセット・点字版も作成します。  知的障がい者などへのわかりやすい情報の提供については、必要に応じてフリガナ付きの情報提供や、デリバリーこだいらなどの活用により取り組みます。 |
| ⑥ 社会参加支援  　 事業 | 公民館で実施するけやき青年教室では、軽度の知的障がいのある青年を対象にしたレクリエーション活動を実施しています。あおぞら福祉センターでは「あおぞら作品展」、障害者福祉センターでは「センターまつり」を実施しています。  市内の施設で実施している、障がいに対する理解を地域に拡げる催しに対して支援をします。 |

## （５）地域福祉推進事業

#### 【事業名と内容】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | | 内　容 |
| ① 障害者就労・生活支援  センター ほっと | | 障がいのある人の一般就労を促進するために、職業相談や職場開拓・職場実習支援などを実施し、職業的自立・社会的自立と社会参加を支援します。 |
| ② 働く場・訓練の場の拡大 | 市役所職場体験  実習 | 市の公共施設で職業訓練を行うことにより、スキルアップと実習受入先職員の障がい理解の促進を図ります。 |
| 公共施設での施設製品販売 | 施設で働く人の工賃の向上と就労訓練および市民への障がい理解を拡げることを目的として実施します。 |
| 緑の創出推進事業 | 公園街路樹の植栽、屋上や壁面の緑化など、緑の創出、保全に関する事業に従事することにより、職業訓練の機会の拡大を図ります。 |
| ③ 福祉施設等における仕事  の確保に向けた取組の推進 | 障がい者支援施設等との随意契約の範囲の拡大 | 障がい者の仕事の確保のため、市の事業における福祉施設等からの物品の調達、公園・公共施設の清掃、広報の配送などの受注機会の増大に努めます。 |
| 障がい者就労施設等からの物品・  役務の調達方針の推進 | 指針に基づき、障害福祉サービス事業所等の提供する物品、サービスの優先購入(調達)を推進します。 |
| ④ 障がい者自立体験事業 | | 障がいのある人を対象に、日常生活で必要な知識の習得、自己選択や決定ができる自立した生活をめざすための宿泊体験を行います。 |

#### 【見込み量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ① 障害者就労・生活支援センター ほっと | | 登録者人数  (人/年) | 565 | 613 | 660 | 700 | 750 |
| 就労移行者  (人/年) | 54 | 51 | 50 | 50 | 50 |
| 就労定着率  ※  （％） | 89 | 85 | 85 | 85 | 85 |
| ② 働く場・訓練の場の拡大 | 市役所職場  体験実習 | 実施日数  (日/年) | 115 | 157 | 128 | 128 | 128 |
| 参加人数  (人/年) | 45 | 52 | 61 | 61 | 61 |
| 公共施設での施設製品販売 | 実施日数  (日/年) | 20 | 15 | 20 | 20 | 20 |
| 参加人数  (人/年) | 29 | 26 | 37 | 37 | 37 |
| 売上金額  (円/年) | 1,537,860 | 1,052,560 | 150万 | 150万 | 150万 |
| 緑の創出  推進事業 | 実施箇所  (箇所/年) | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 参加人数  （人/年） | 129 | 133 | 135 | 135 | 135 |

※ 就労定着率（職場定着率）

区市町村障害者就労支援事業利用による支援開始１年後の職場定着率

#### 【見込み量】地域福祉推進事業 続き

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | | 区　分 | 第五期（実績） | | 第六期（見込み） | | |
| 平成  30年度 | 令和  元年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 |
| ③ 福祉施設等における仕事の  確保に向けた取組の推進 | 障がい者支援施設等との随意契約の範囲の拡大 | 新規契約 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 障がい者就労施設等からの  物品・役務の調達方針の推進 | 毎年度策定 | 策定 | 策定 | 策定 | 策定 | 策定 |
| ④ 障がい者自立体験事業 | | 実施箇所数 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 実施日数  (日/年) | 173 | 138 | 170 | 173 | 176 |

#### 【事業推進のための方策】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 事業推進のための方策 |
| ① 障害者就労・生活支援センター ほっと | 引き続き必要な量の確保に努めます。 |
| ② 働く場・訓練の場  　 の拡大 | さまざまな障がい特性に応じた就労機会を創出するためには、市内の事業所の理解が不可欠です。  市が自らその範を示し、市の事業の中で多様な職業訓練の機会を提供するとともに、障がいのある人の多様な雇用の場の創出をめざします。 |
| ③ 福祉施設等における仕事の確保に向けた取組の推進 | 福祉施設等における工賃の向上を図るため、施設等が扱う商品や提供する役務の内容について市役所各課に対し周知を行い、庁用物品としての活用や役務の提供につながるよう努めます。 |
| ④ 障がい者自立  　 体験事業 | 相談支援事業所や市内の障がい者施設等、地域のネットワークを活用し、事業の充実を図ります。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 第６章 | 計画の推進と進行管理 |

第６章　計画の推進と進行管理

# １　計画の推進体制の整備

障がいのある人が地域で自立して生活していくためには、障がい当事者やその家族、障がい者団体の意見・要望等を活かしていくとともに、福祉・保健・保育・教育・就労などの幅広い分野の連携や地域内の多様な社会資源のネットワーク化が必要不可欠です。

本計画では、行政・事業者・市民が一体となって、様々な関係者・関係機関の連携や協働を推進し、障がいのある人を支えるネットワークの構築をめざします。

また、市関係各課における情報の共有化や連携を図り、庁内での総合的な推進体制の整備と強化に努めます。

「地域自立支援協議会」では、「ＰＤＣＡサイクル」に基づいた計画の推進と進行管理を行うとともに、地域の障がい福祉に関するシステムづくりについて中核的な役割を果たす定期的な協議の場として、相談支援事業についての中立性・公平性の確保や、地域の関係機関によるネットワークの構築に向けた取組を推進します。

ＰＤＣＡサイクル

市民・当事者参加

による計画策定

庁内関係各課や

関係機関との連携

による事業展開

施策実施における

問題・課題への対応

地域自立支援協議会

から意見を聴く

この計画に掲げた施策について、国や東京都の実施する各種事業や制度を活用し、連携を図りながら実施します。

小平市だけでは解決できない様々な広域的・専門的課題に対しては、近隣各市、国や都とも緊密に連携を取り、必要に応じて意見や要望を伝えます。

さらに、限られた予算のなかでより効率的かつ効果的な事業運営を図るため、既存の施策の統合・再編などを行い、新しい施策を展開していくための必要性について、広く市民に理解を求めることに努めます。

# ２　計画の進行管理

地域自立支援協議会において「ＰＤＣＡサイクル」に基づいた計画の進捗管理を図るため、成果目標・見込み量（活動指標）等に関する実績を把握し、分析・評価を行います。また、本計画において今後検討する事項とした課題については、継続して取組を進めます。

計画の進捗や効果の評価結果、今後の社会情勢の変化や新たな国・都の施策、近隣市や市内の動向などに柔軟に対応し、必要に応じて見直しをします。

【計画の推進体制と進行管理の流れ】

小平市障がい者福祉計画・第六期小平市障害福祉計画・第二期小平市障害児福祉計画

（当事者・市民・事業所・小平市）

５本の施策の柱

各個別事業

地域自立支援

協議会

協働・バックアップ

小平市

国・東京都

必要に応じ見直し

次　期　計　画　へ

|  |
| --- |
| 小平市障がい者福祉計画  第六期小平市障害福祉計画  第二期小平市障害児福祉計画  （素案）  　　　　　　　　　　　令和２年１１月  　発　　　行：　小平市健康福祉部障がい者支援課  　　　　　　　　　　　〒１８７－８７０１  　　　　　　　　　　　東京都小平市小川町二丁目１３３３番地  　電　　　話：　０４２（３４６）９５４０（直通）  　Ｆ　Ａ　Ｘ：　０４２（３４６）９５４１  　電子メール：　syogaisyashien@city.kodaira.lg.jp |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　再生紙を使用しています